

参考資料・図表集 目次

1 人口の動向

全国及び大都市圏の人口	1
既成市街地の人口	2
東京都区部における転出入者数	3

2 製造業の動向

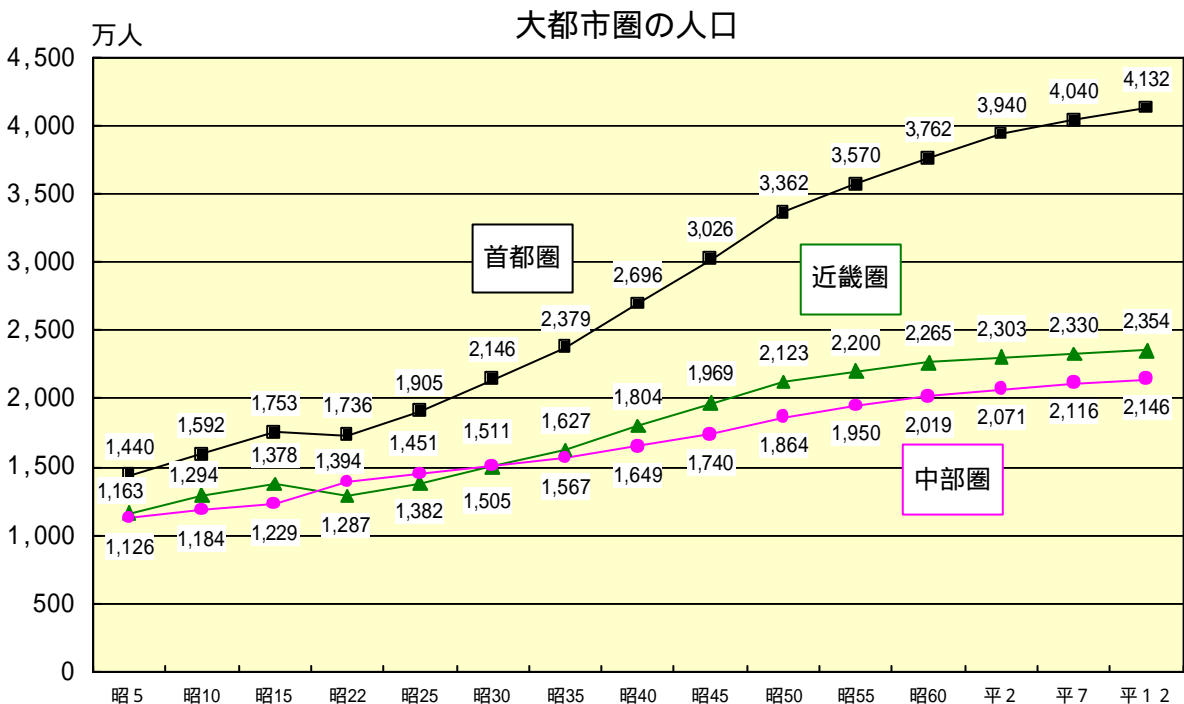
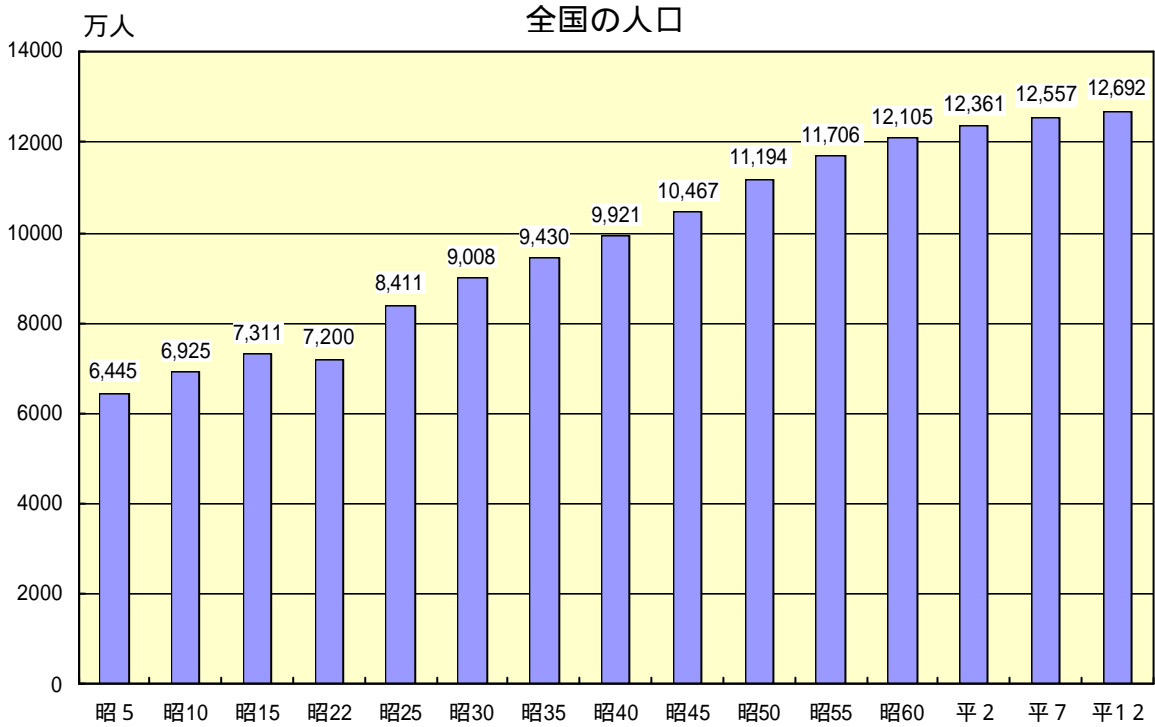
産業別構成比（全国及び首都圏制限区域）	4
全国の工場立地件数	6
制限区域内の製造業事業所数及び従業者数	7
製造業事業所数及び従業者数のシェア	8
工場立地地域の比率	10
地方圏における新規立地工場の本社所在地	11
工場立地地域の選択理由	12
製造業の海外生産比率等	13
企業の本社所在地別 工場立地地域動向	14
平成11年3月の制限緩和により新增設された 制限区域内の工場経営者の意識	14

3 大学の動向

18歳人口、高校卒業者数、大学・短大入学者数	15
大学数	16
制限区域内の大学・短大数、学生数の全国シェア	17
学生の地元大学への進学率	18

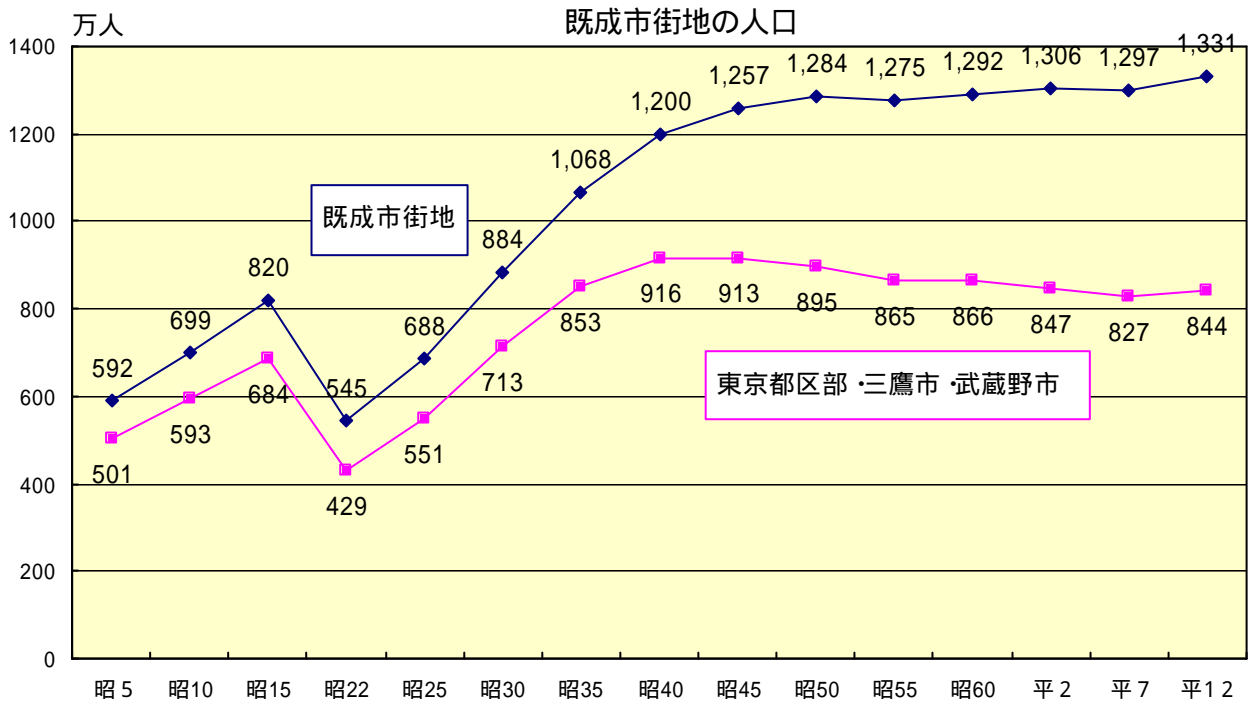
1 人口の動向

【全国及び大都市圏の人口】

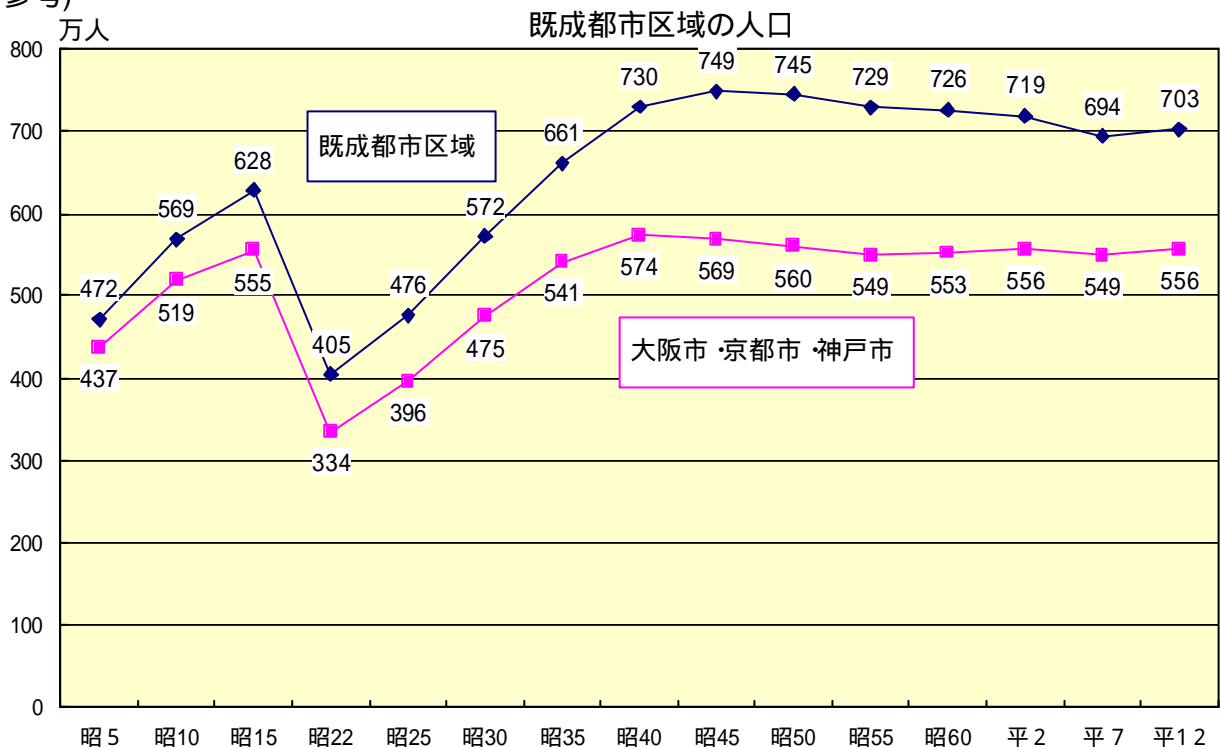


資料：国勢調査より

【既成市街地の人口】



(参考)

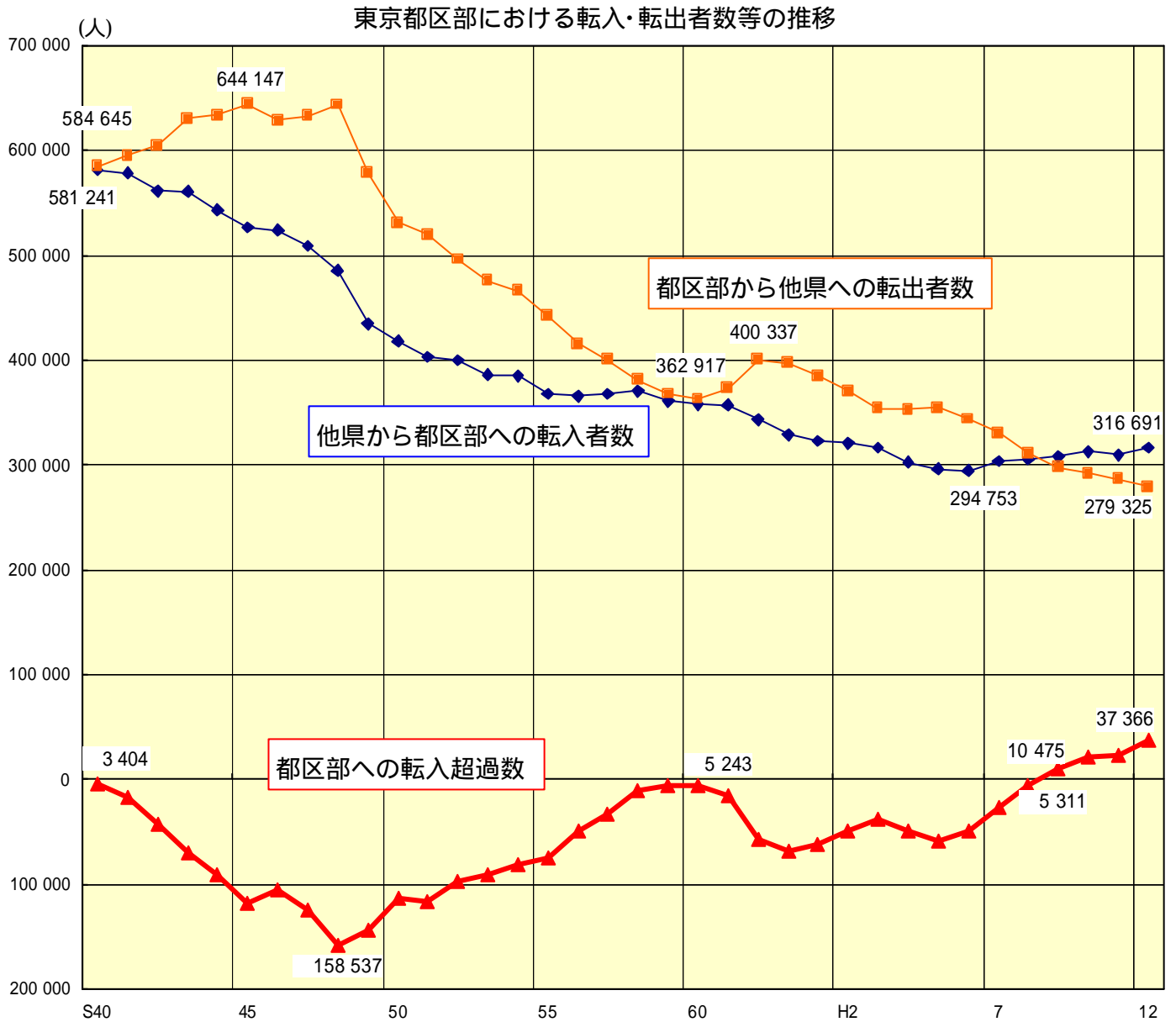


既成市街地 : 東京都区部 + 三鷹市 + 武蔵野市 + 川口市 + 川崎市 (麻生区を除く) +
横浜市 (青葉区、都築区、泉区、栄区を除く)

既成都市区域 : 大阪市 + 堺市 + 守口市 + 東大阪市 + 尼崎市 + 西宮市 + 芦屋市 + 神戸市 (乗水区、西区、北区を除く) +
京都市 (西京区、山科区を除く)

資料 : 国勢調査より

【東京都区部における転出入者数】

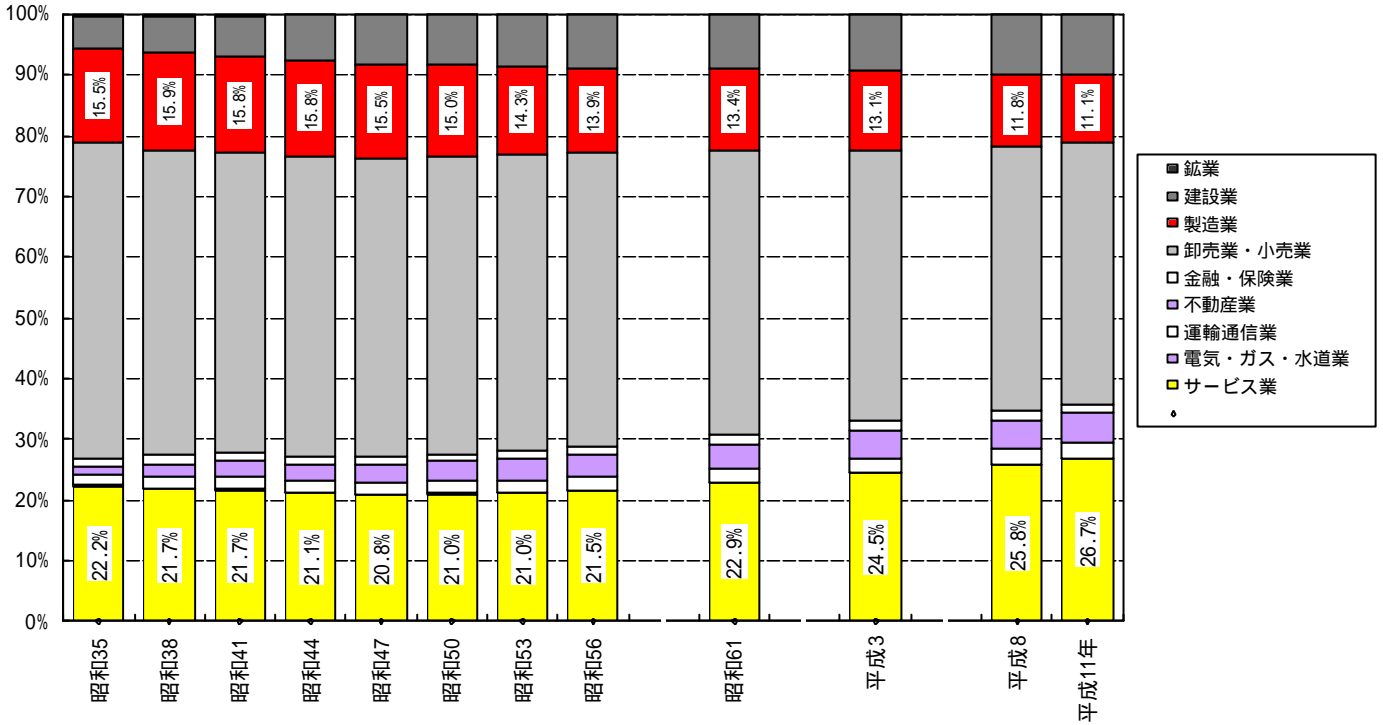


資料：住民基本台帳人口移動報告より

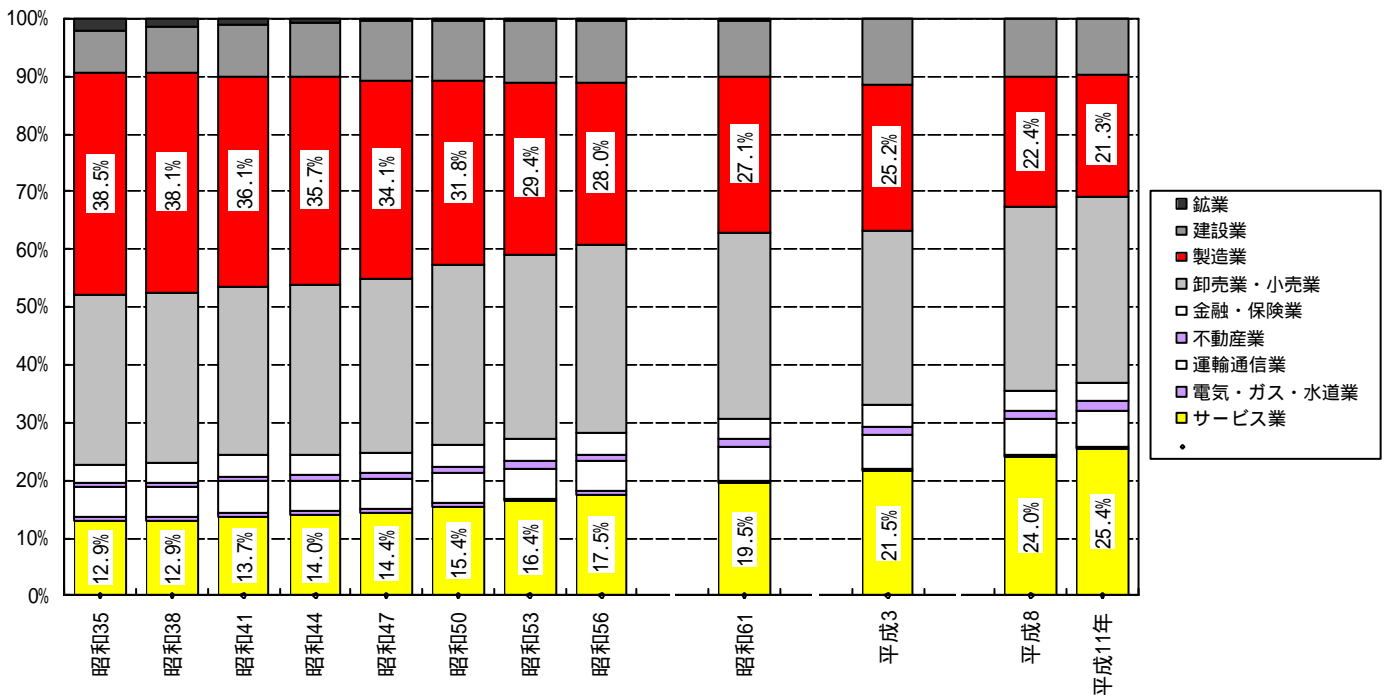
2 製造業の動向

【産業別構成比（全国及び首都圏制限区域）】

事業所数の産業別構成比（全国）

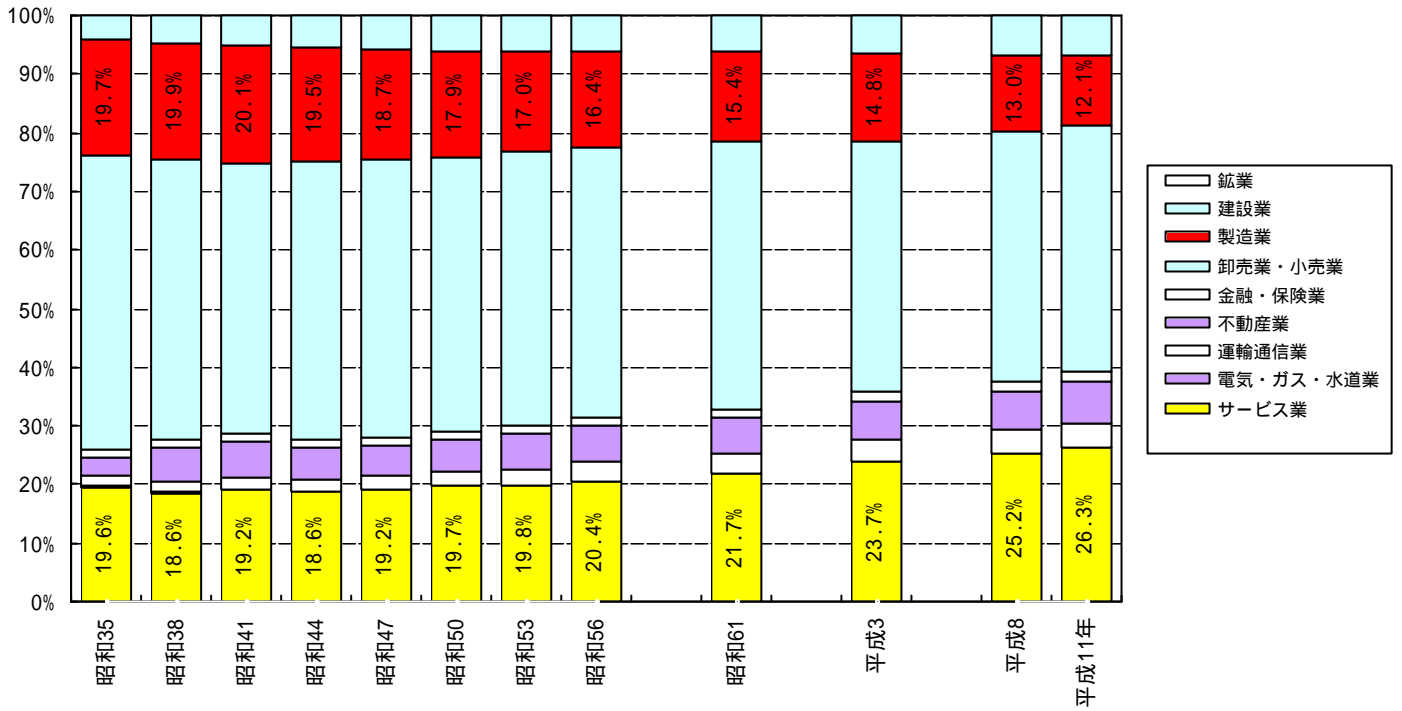


従業者数の産業別構成比（全国）

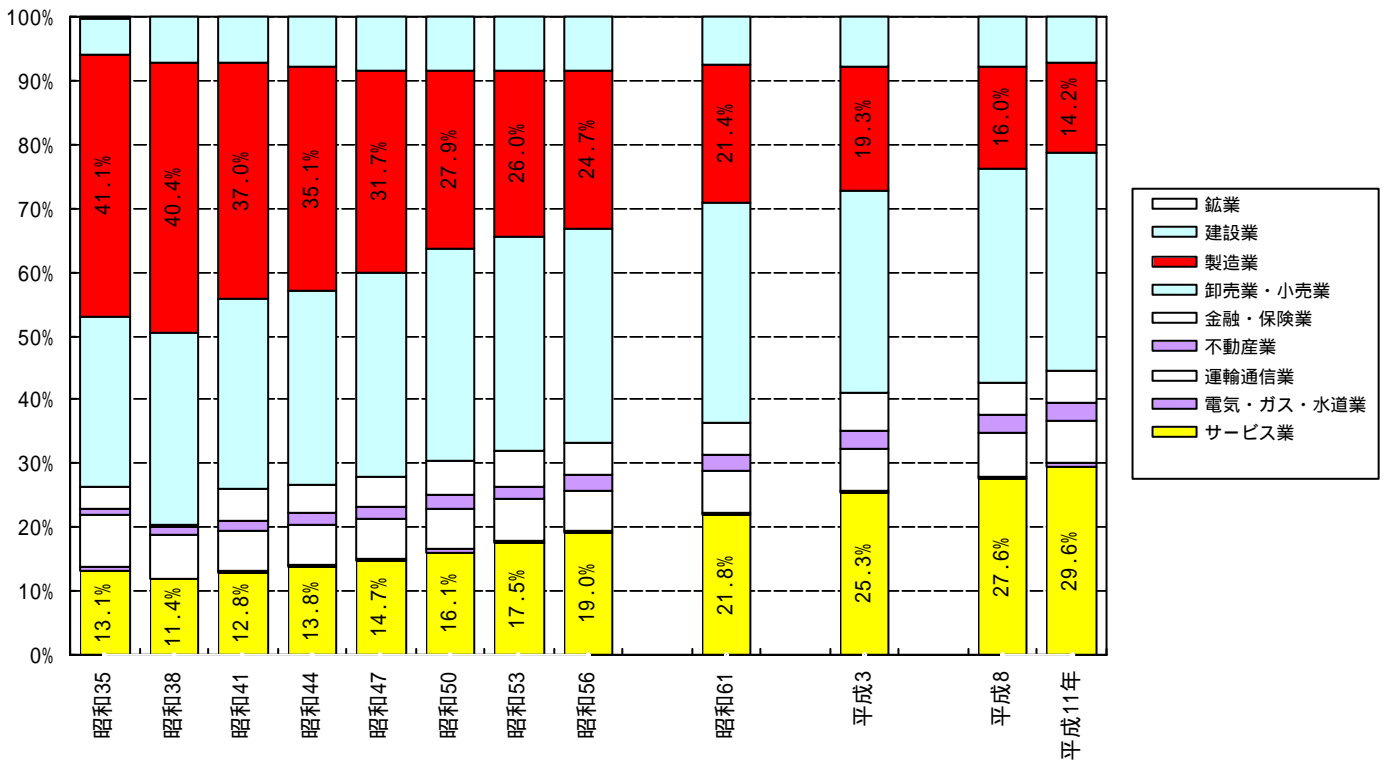


資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」各年版より（財）日本立地センター作成
 （注）昭和35年は非農林漁業全事業所集計

事業所数の産業別構成比（首都圏制限区域）



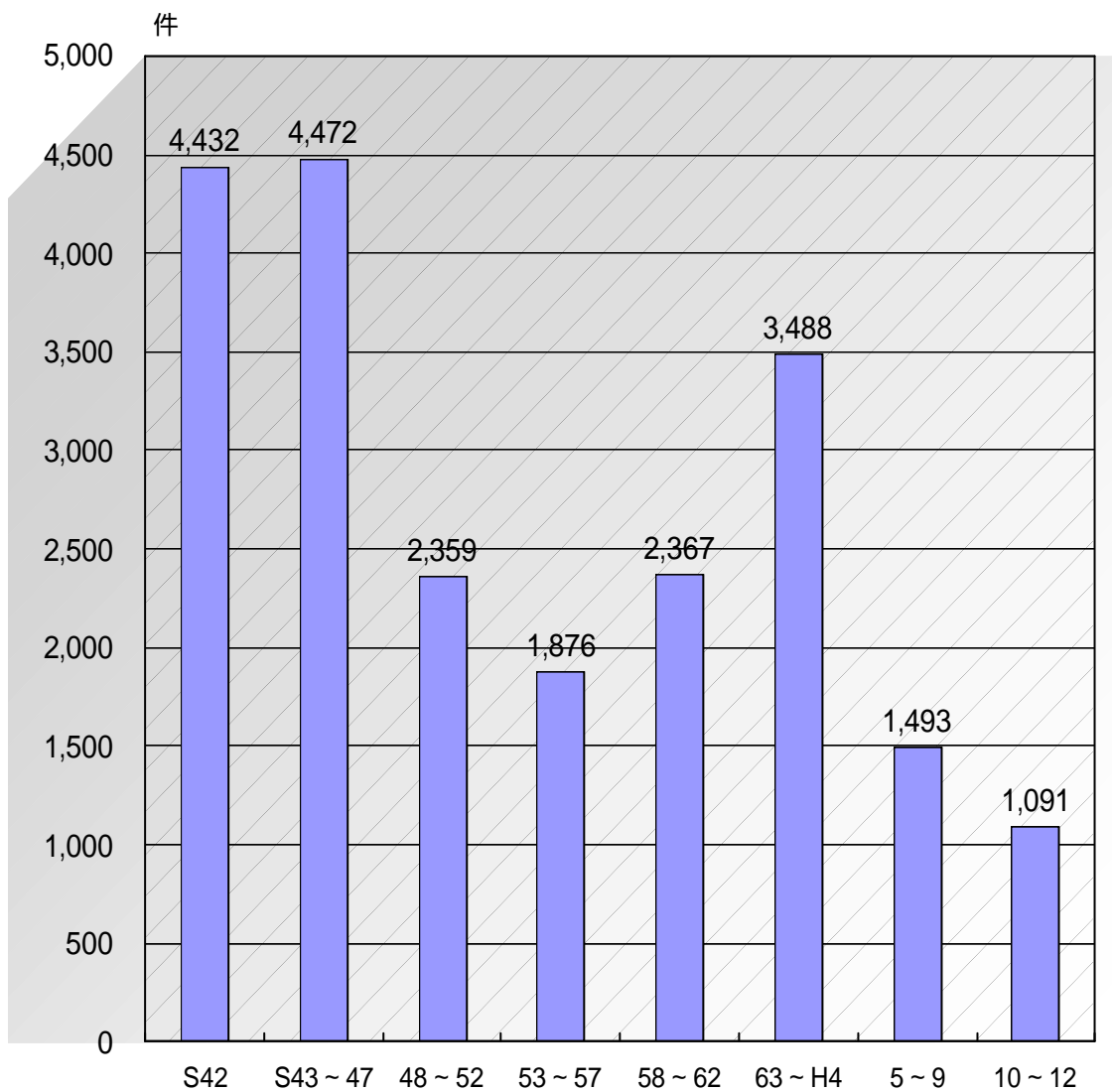
従業者数の産業別構成比（首都圏制限区域）



首都圏制限区域 = 川口市 + 東京都区部 + 武蔵野市 + 三鷹市 + 川口市 + 横浜市 + 川崎市

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」各年版より（財）日本立地センター作成
 （注）昭和35年は非農林漁業全事業所集計

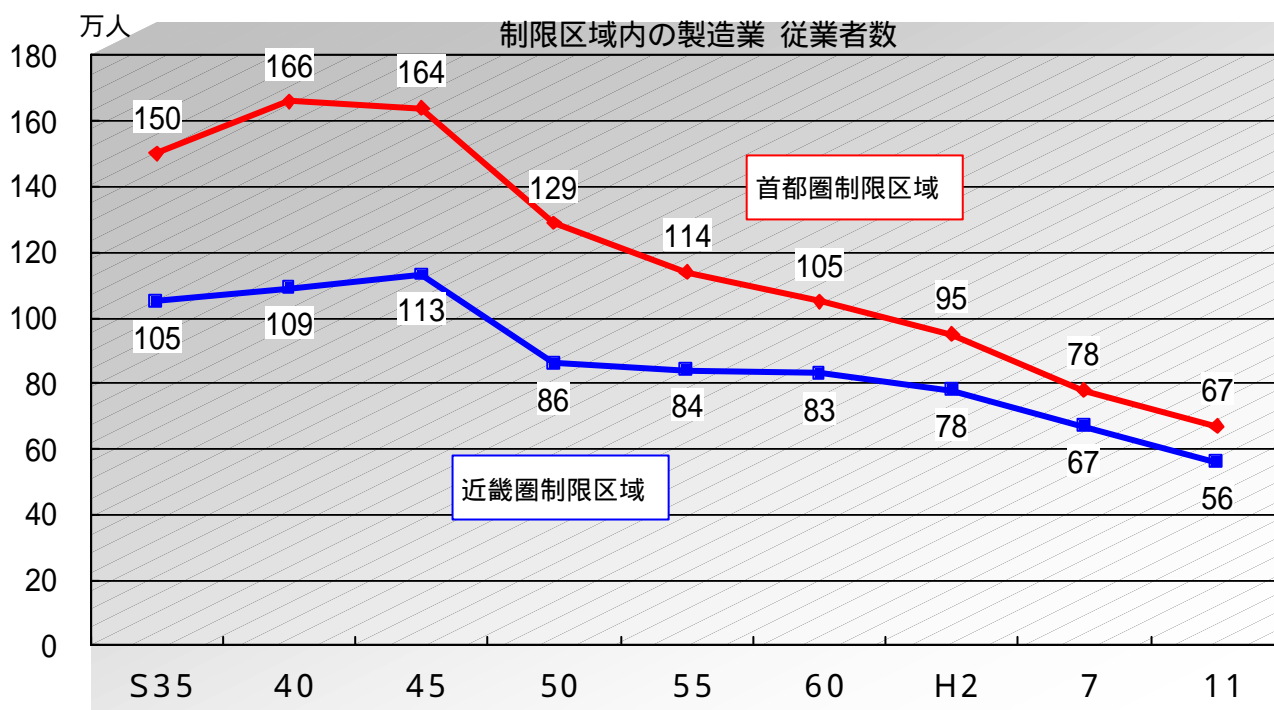
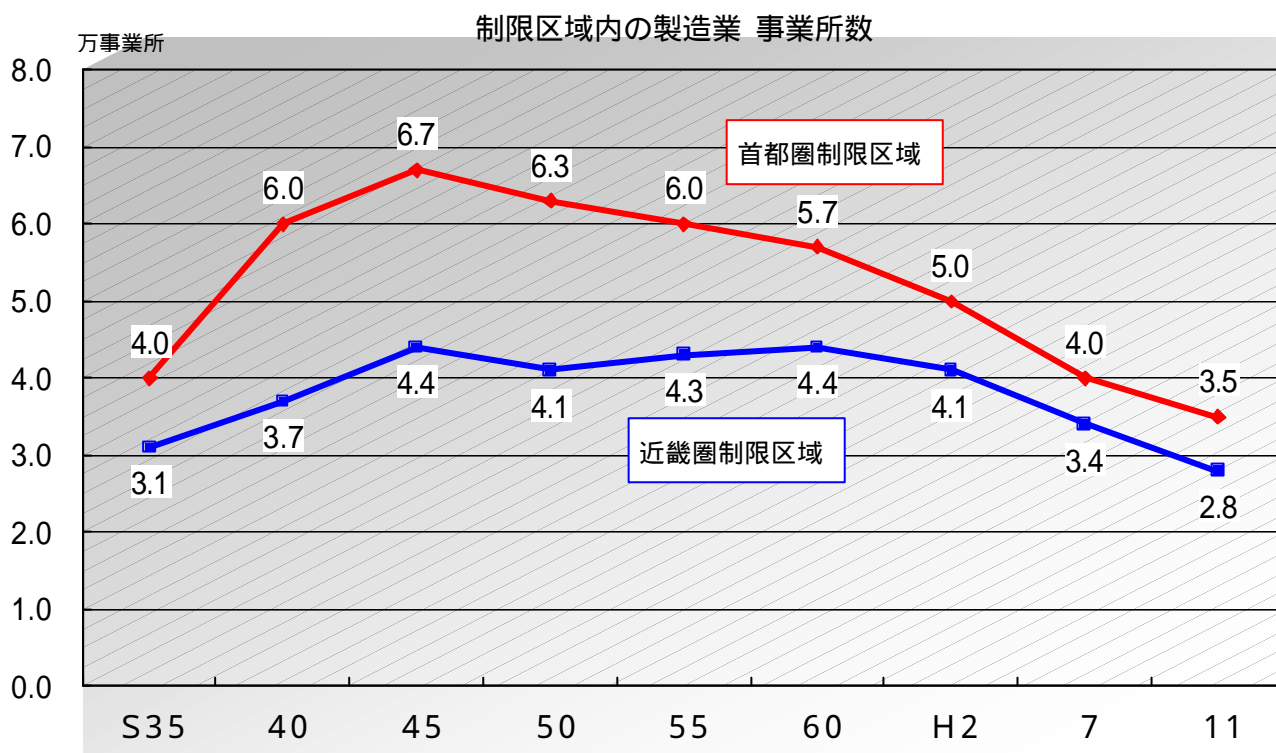
【全国の工場立地件数】



(注)「工場立地件数」は各期間の平均値を算出
単年ベースでは、S44 5,853件(最大)
H11 974件(最小)

資料：工場立地動向調査より

【制限区域内の製造業事業所数及び従業者数】

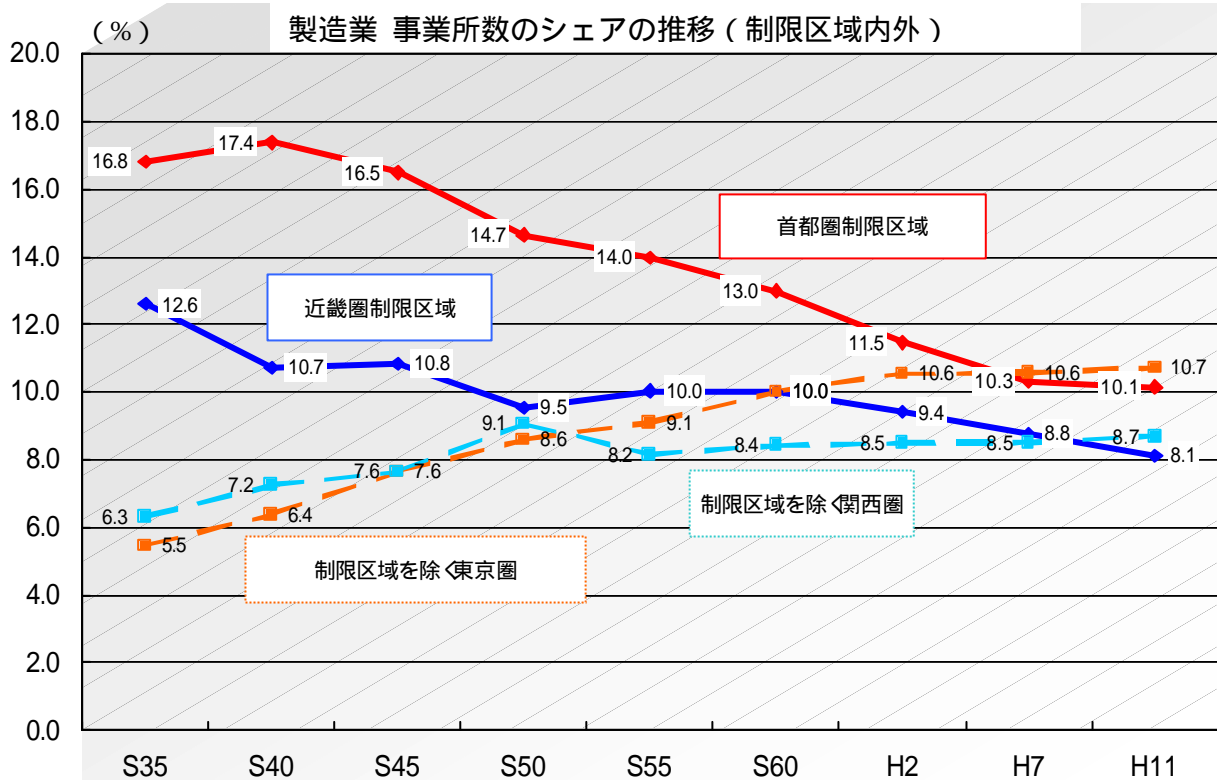
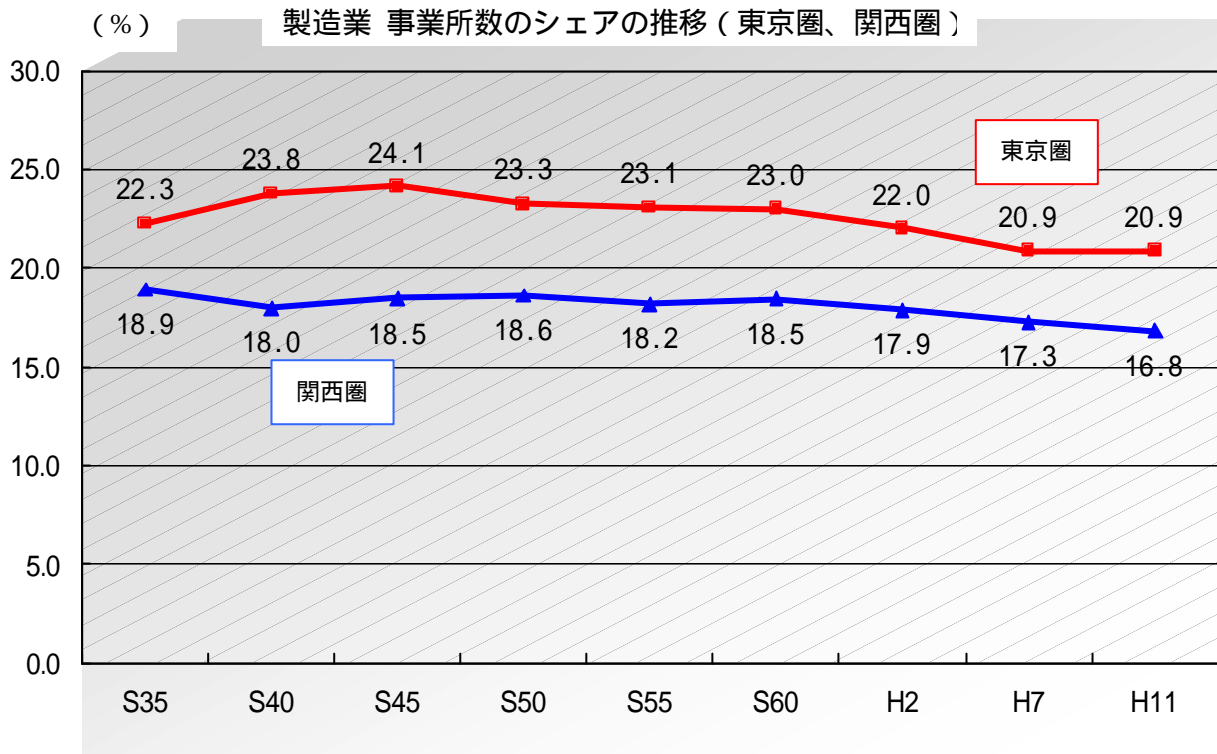


首都圏制限区域 = 川口市 + 東京都区部 + 武蔵野市 + 三鷹市 + 横浜市 + 川崎市

近畿圏制限区域 = 京都市 + 大阪市 + 堺市 + 守口市 + 東大阪市 + 神戸市 + 尼崎市 + 西宮市 + 芦屋市

資料：工業統計表より

【製造業事業所数及び従業者数のシェア】



(注) 従業員4人以上の事業所が対象

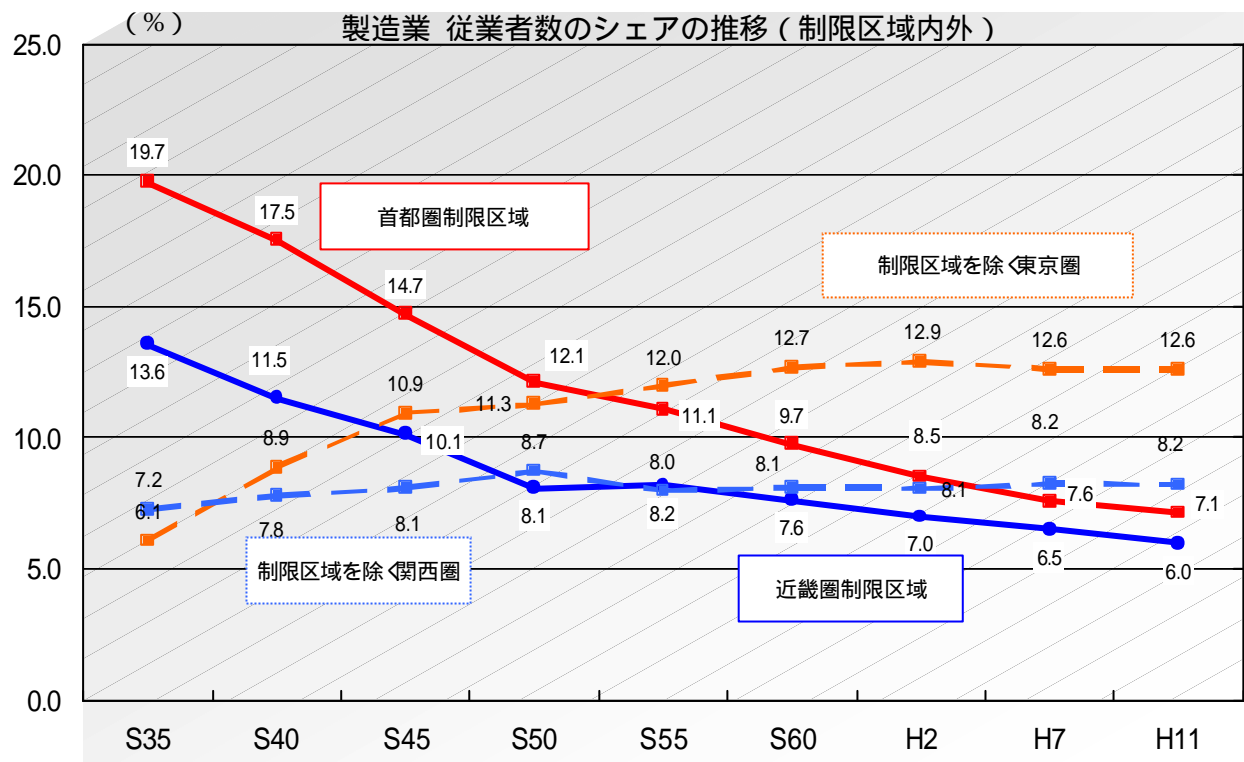
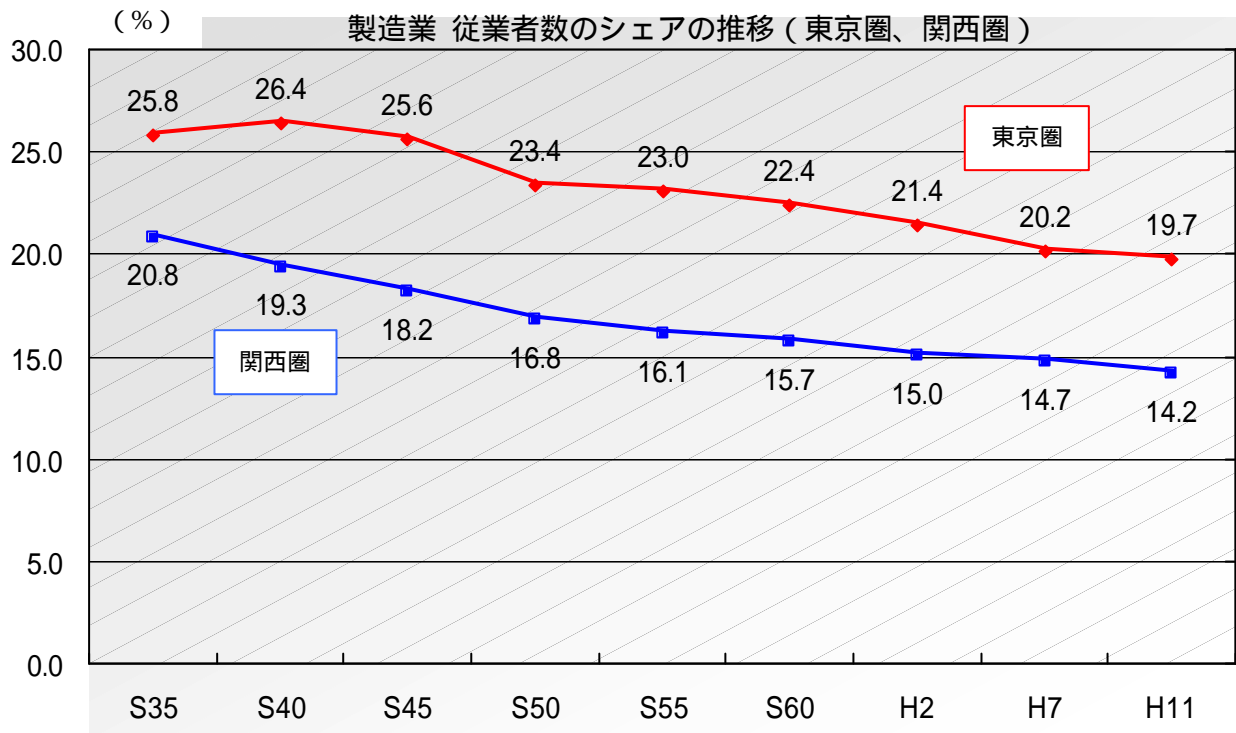
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

首都圏制限区域：東京都区部、武蔵野市、三鷹市、川口市、横浜市、川崎市の全区域

近畿圏制限区域：大阪市、京都市、神戸市、守口市、東大阪市、堺市、尼崎市

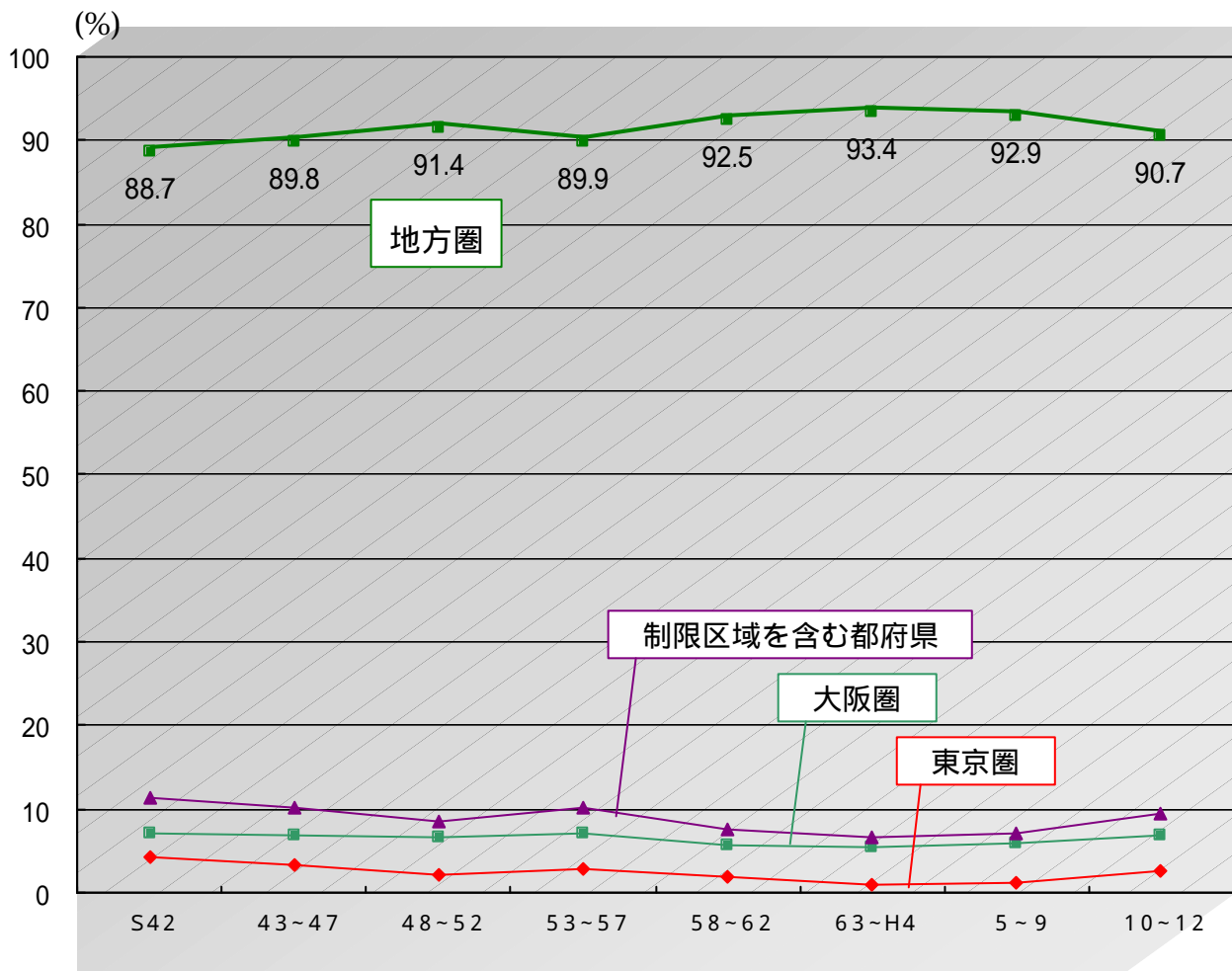
資料：工業統計表より



(注) 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 首都圏制限区域：東京都区部、武蔵野市、三鷹市、川口市、横浜市、川崎市の全区域
 近畿圏制限区域：大阪市、京都市、神戸市、守口市、東大阪市、堺市、尼崎市

資料：工業統計表より

【工場立地地域の比率】



東京圏：東京、神奈川

大阪圏：大阪、京都、兵庫

制限区域を含む都府県：東京圏及び大阪圏

地方圏：東京圏及び大阪圏以外の全国

(工場立地動向調査を国土交通省で加工)

【地方圏における新規立地工場の本社所在地】

(1) 地方圏に立地した工場についての、本社の存する圏域別の工場数 ()

	本社所在地		
	同一圏域	東京圏	大阪圏
昭和 55 年～57 年	3 7 6 5 件	1 0 7 2 件	3 5 8 件
平成元～3 年	7 2 0 5 件	1 9 1 4 件	9 1 8 件
平成 10～12 年	2 1 8 8 件	4 4 7 件	1 8 4 件

(2) 地方圏に立地した工場についての、本社の存する圏域別の工場の割合 ()

	本社所在地		
	同一圏域	東京圏	大阪圏
昭和 55 年～57 年	6 9 . 6 %	1 9 . 8 %	6 . 6 %
平成元～3 年	6 7 . 4 %	1 7 . 9 %	8 . 6 %
平成 10～12 年	7 3 . 8 %	1 5 . 1 %	6 . 2 %

- () 東京圏及び大阪圏以外の以下の各圏域に立地した工場のうち、本社所在地が当該工場所在地と同一の圏域であるものの合計数及び全立地数に対する割合。

北海道・東北圏：北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟

北陸圏：富山、石川、富山

東京周辺圏：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、山梨

中部圏：愛知、岐阜、静岡、長野

大阪周辺圏：奈良、和歌山、三重、福井

中国圏：岡山、広島、山口、鳥取、島根

四国圏：香川、徳島、愛媛、高知

九州・沖縄圏：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(工場立地動向調査を国土交通省で加工)

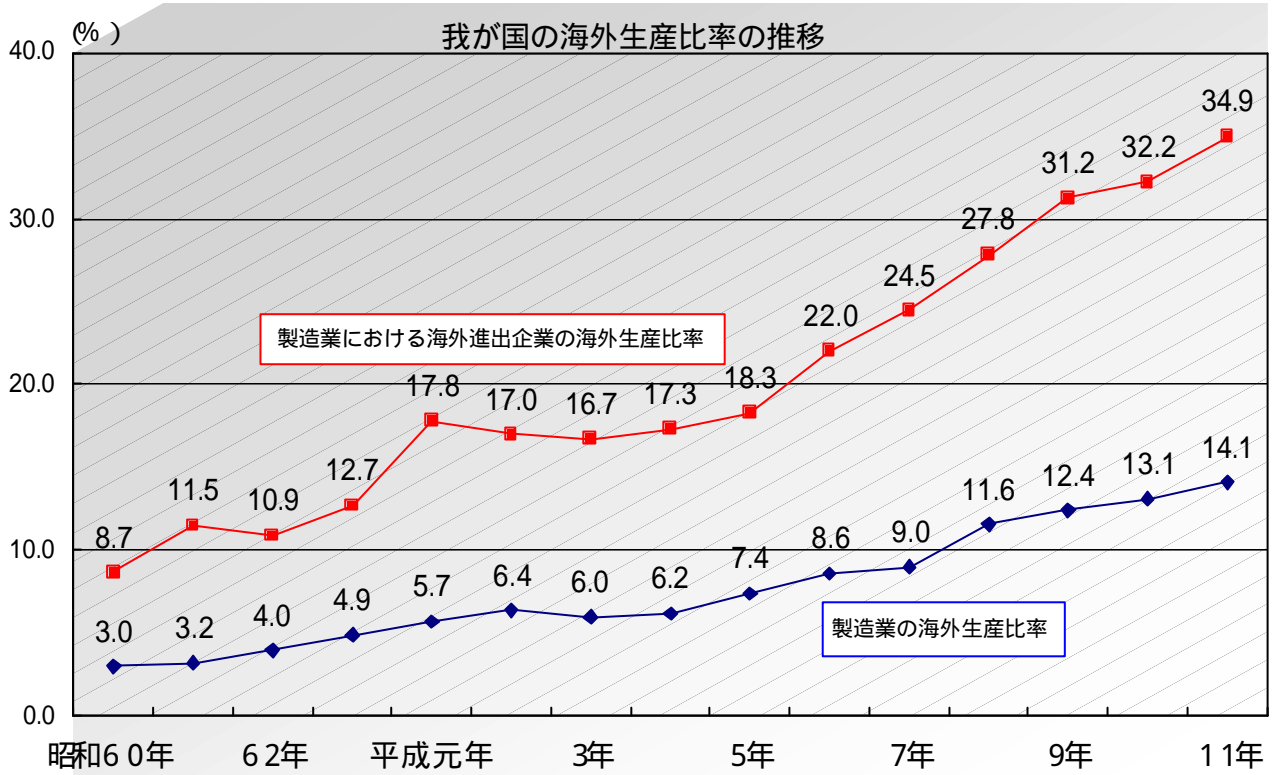
【工場立地地域の選択理由】(平成10～12年)

	全国		制限区域を含む都府県		地方圏(制限区域を含まない道県合計)	
	回答数	シェア	回答数	シェア	回答数	シェア
	6000	100	566	100	5434	100
用地面積の確保が容易	1181	19.7	92	16.3	1089	20.0
地価	817	13.6	63	11.1	754	13.9
市場への近接性	592	9.9	64	11.3	528	9.7
労働力の確保	564	9.4	65	11.5	499	9.2
関連企業への近接性	546	9.1	61	10.8	485	8.9
県・市・町・村の助成・協力	540	9.0	36	6.4	504	9.3
本社への近接性	433	7.2	50	8.3	383	7.0
原材料等の入手の便	379	6.3	41	7.2	338	6.2
経営者等との個人的つながり	180	3.0	3	0.5	177	3.3
対事業所サービス業・流通業への近接性	125	2.1	18	3.2	107	2.0
国の助成・協力	82	1.4	11	1.9	71	1.3
他企業との共同立地	76	1.3	8	1.4	68	1.3
工業用水の確保	75	1.3	9	1.6	68	1.3
人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	56	0.9	8	1.4	49	0.9
良好な住環境(教育、ショッピングセンター、娯楽施設)	56	0.9	6	1.1	50	0.9
学術研究機関の充実(産学共同等)	18	0.3	4	0.7	14	0.3
その他	280	4.7	30	5.3	250	4.6

3つ以内の複数回答

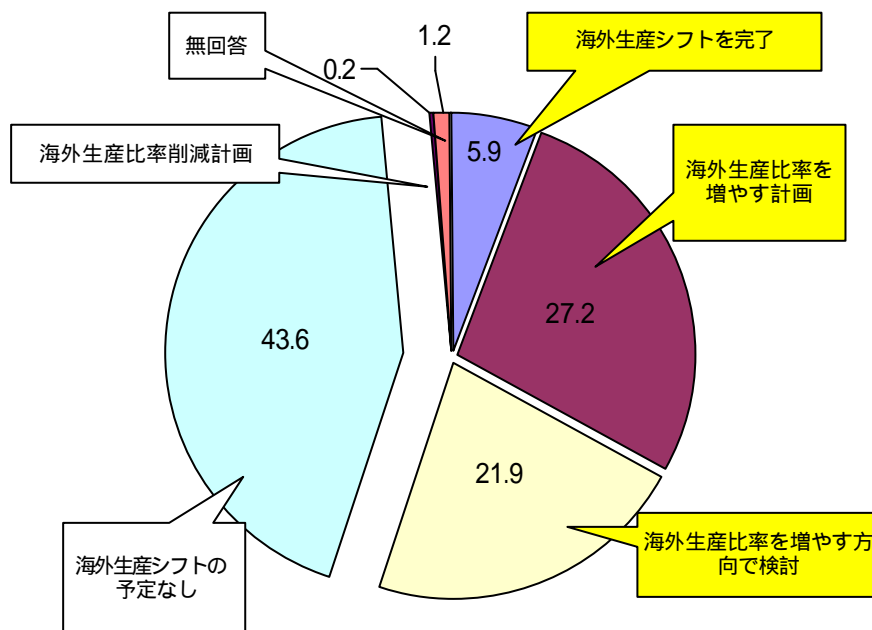
(工場立地動向調査を国土交通省で加工)

【製造業の海外生産比率等】



資料：海外事業活動基本調査より

主要製造業の製品生産 海外シフト計画



資料：日本経済新聞調査より

【企業の本社所在地別 工場立地地域動向】(平成12年)

		立地地域		地方圏：海外
		地方圏	海外	
本 社 所 在 地	東京圏	170件	52件	3：1
	大阪圏	57件	26件	2：1
	地方圏	787件	42件	19：1
	全国	1017件	121件	8：1

() 地方圏に立地した工場については、工場立地動向調査(対象：1000 m²以上の工場を新增設するために土地を取得した企業)より抽出し、海外に立地した工場については、海外進出企業総覧(対象：海外に出資比率20%以上の現地法人を持つ企業)より、製造業企業のうち製造部門について現地法人を設立等した企業を抽出して比較したもの。

【平成11年3月の制限緩和により新增設された制限区域内の工場経営者の意識】

平成11年3月の制限緩和の結果、過去2年間(平成13年3月末まで)に、知事等の許可なく新增設できるようになった工場31件(新設5件、増設26件)につき、新增設の経緯を質問した結果は以下のとおり。

質問

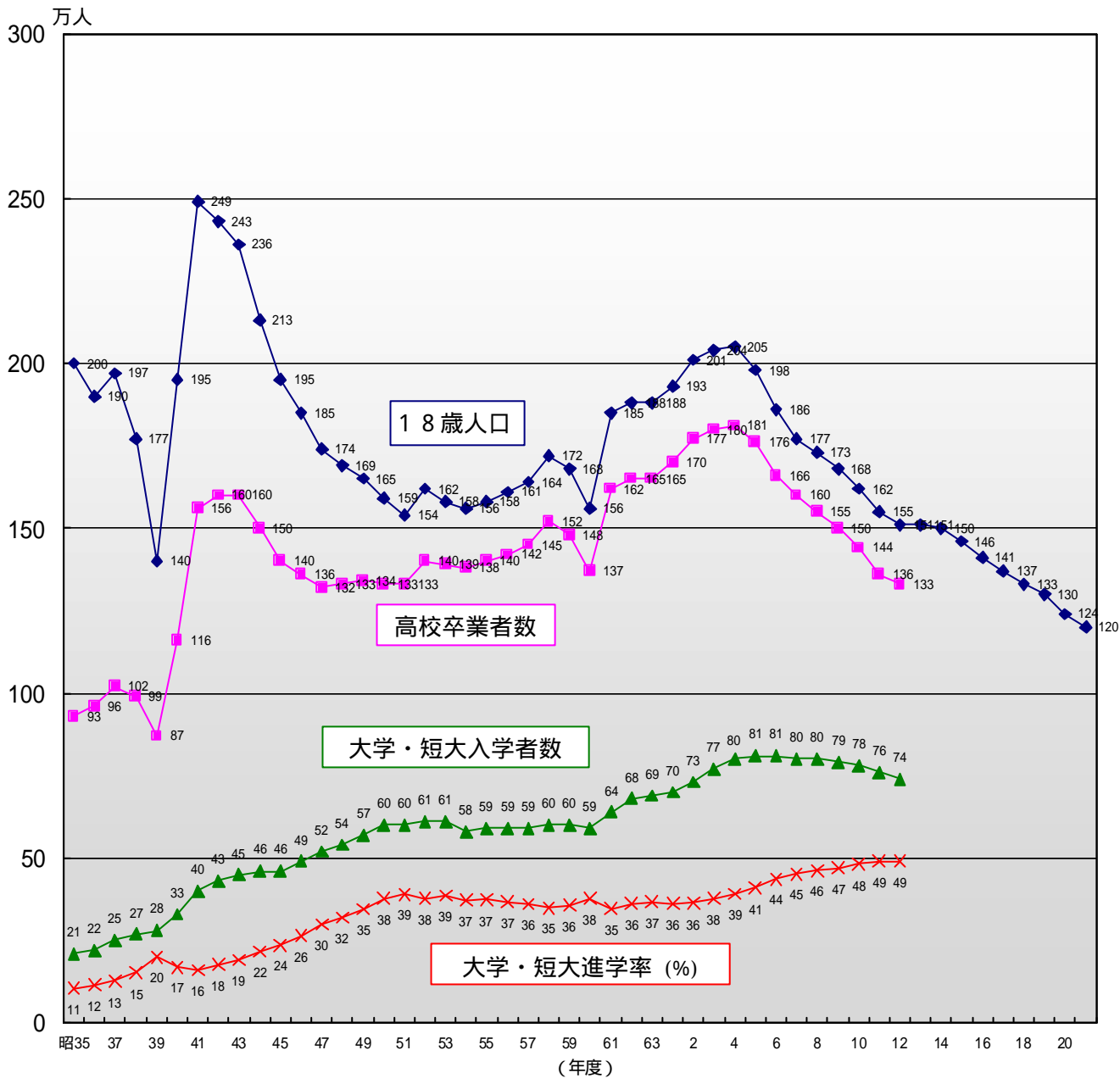
平成11年3月の工業(場)等制限制度の緩和がなかったら、当該新增設について、どのような対応をとったか。

回答結果

基準面積以下で新增設を行うつもりだった。 (制限緩和の結果、計画通りの新增設ができた。)	5 件
新增設は行わなかった。 (制限緩和の結果、計画通りの新增設ができた。)	3 件
制限法上の許可を受けて新增設を行うつもりだった。 (制限緩和の結果、許可手続きが不要となった。)	15 件
制限区域外の地域に移転・立地するつもりだった。	0 件
海外に移転するつもりだった。	0 件
不明	8 件

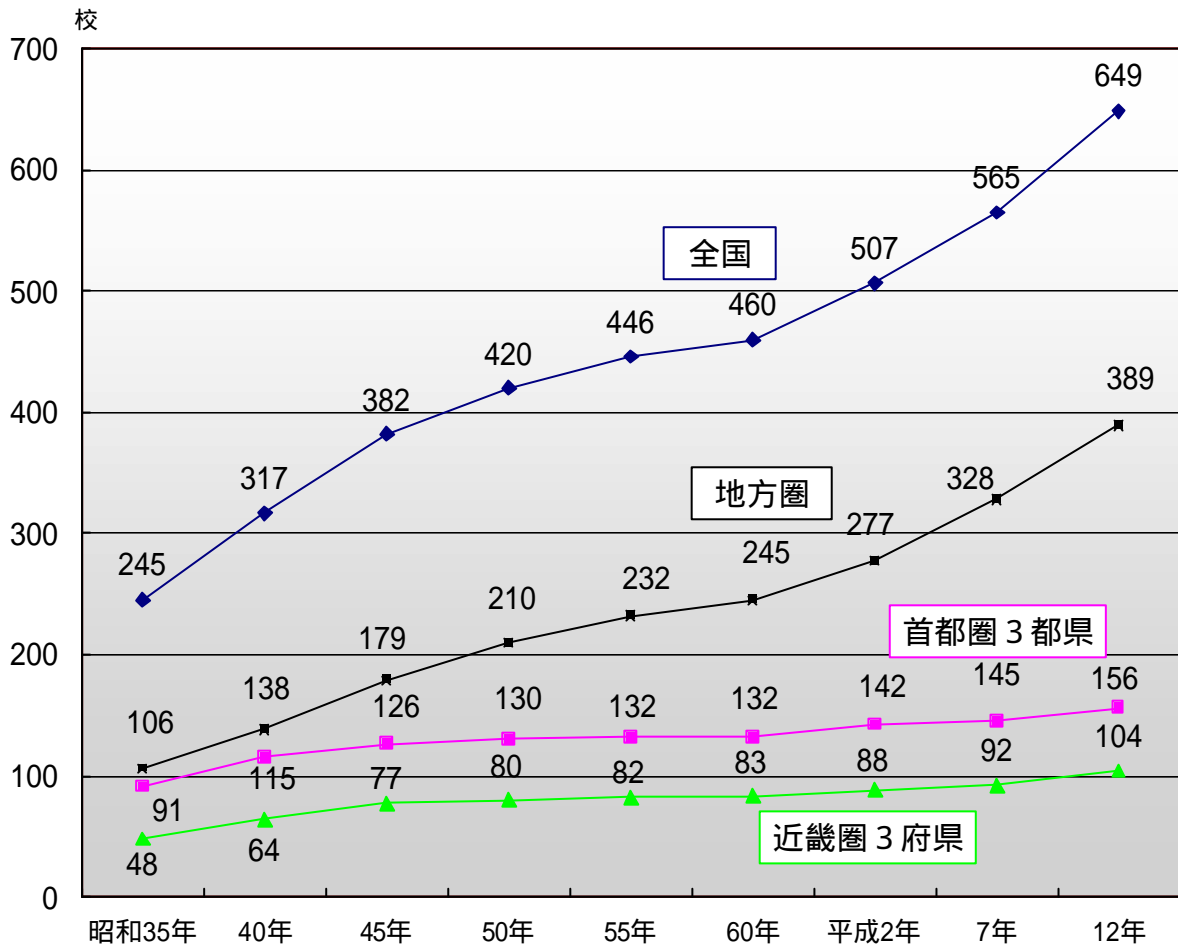
3 大学の動向

【18歳人口、高校卒業者数、大学・短大入学者数】



資料：学校基本調査より

【大学数】



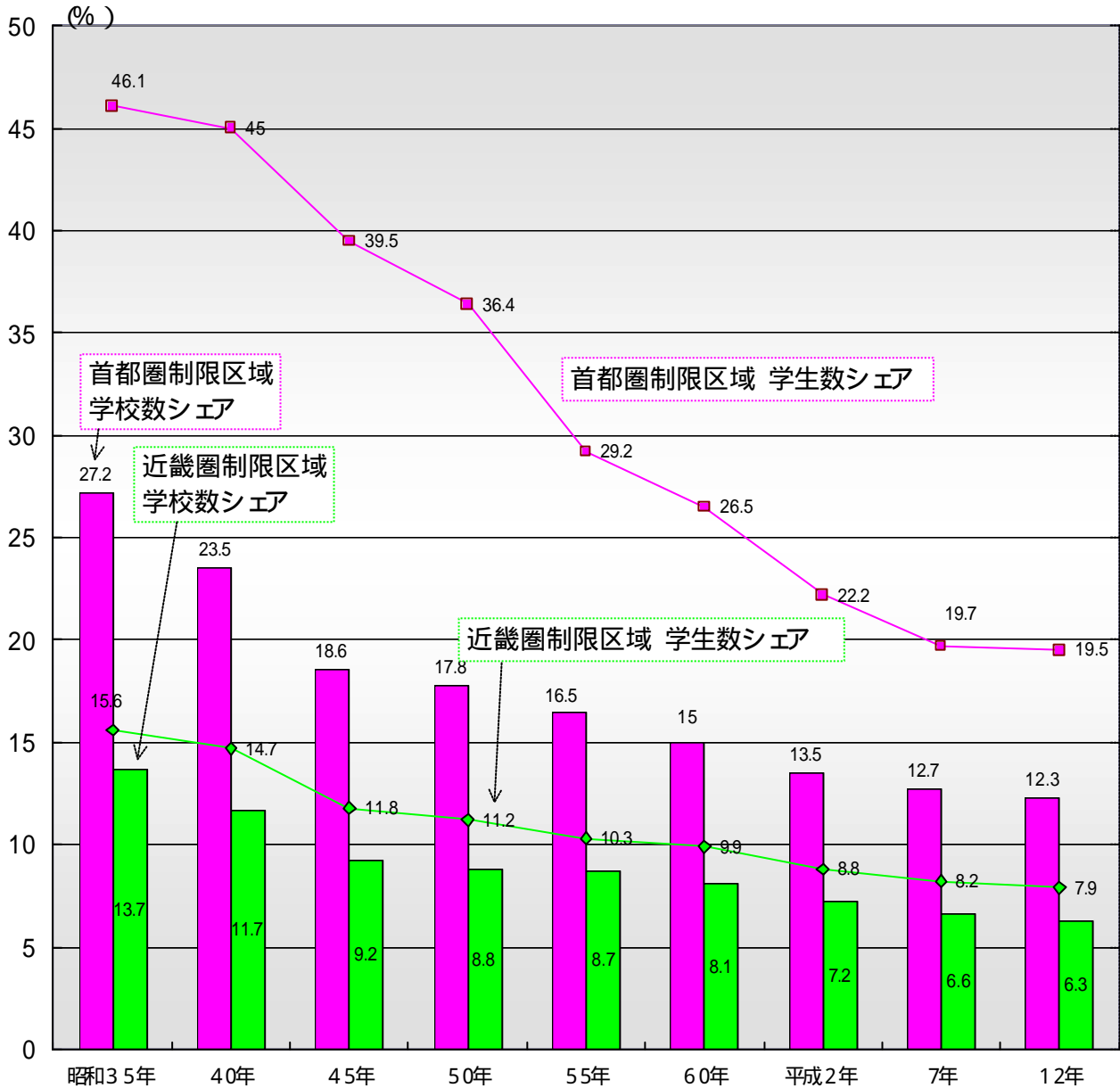
首都圏3都県：東京都、神奈川県、埼玉県

近畿圏3府県：大阪府、京都府、兵庫県

地方圏：近畿圏3府県及び首都圏3都県以外の道県

資料：学校基本調査より

【制限区域内の大学・短期大学数、学生数の全国シェア】



首都圏制限区域：東京都区部、横浜市、川崎市
 近畿圏制限区域：京都市、大阪市、神戸市

資料：学校基本調査より

【学生の地元大学への進学率】

(%)

	昭和46年	平成12年	変化(S46 H12)
既成市街地等を含まない圏域 同一圏域内	38.8	54.4	15.6
既成市街地等を含まない道県 同一道県内	24.3	34.3	10.0

(各地方圏域内における進学)

北海道 北海道	43.9	71.9	28.0
東北地方 東北地方	34.7	50.1	15.4
北陸地方 北陸地方	19.6	35.5	15.9
四国地方 四国地方	17.7	31.9	14.2
九州・沖縄地方 九州・沖縄地方	55.4	68.9	13.6

(その他の都府県・圏域内等における進学)

既成市街地等を含む都府県 同一都府県内	55.2	47.9	7.3
東京都・神奈川県・埼玉県 東京都・神奈川県・埼玉県	91.5	87.0	4.5
大阪府・京都府・兵庫県 大阪府・京都府・兵庫県	80.0	78.3	1.7
大阪府・京都府・兵庫県 東京都	8.5	3.3	5.2
大阪府・京都府・兵庫県 東京都・神奈川県・埼玉県	9.4	4.8	4.6

既成市街地等を含む都府県 = 東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府、京都府、兵庫県

東北地方 = 青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県

北陸地方 = 新潟県、富山県、石川県、福井県

四国地方 = 香川県、愛媛県、徳島県、高知県

九州・沖縄地方 = 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、沖縄県

資料：学校基本調査より